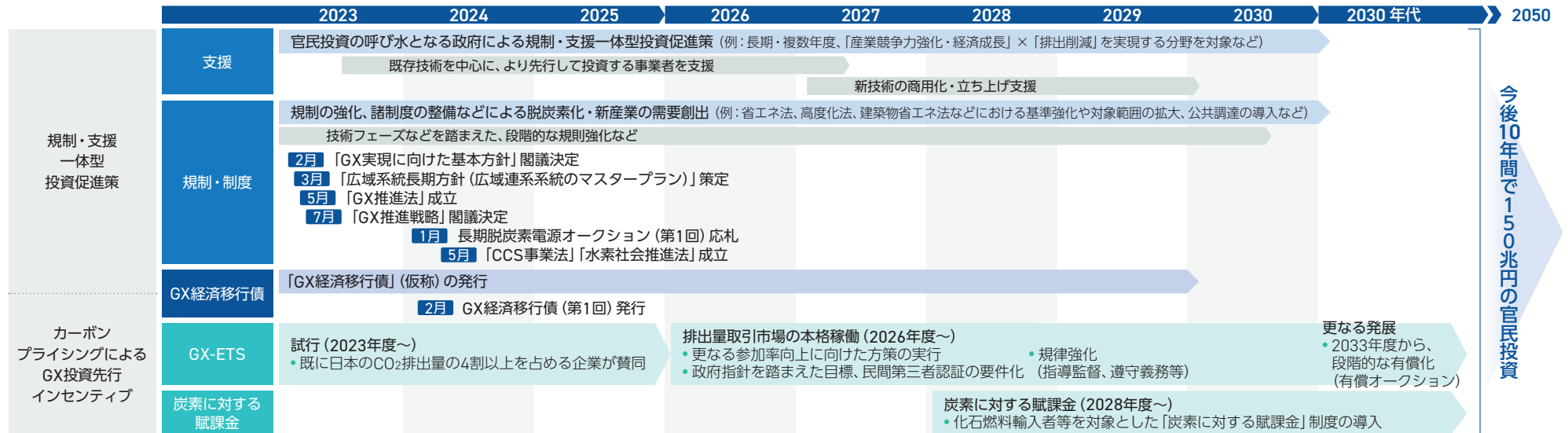


カーボンニュートラルに向けた政策動向

政府は、2030年度の温室効果ガス46%削減や2050年カーボンニュートラルを実現するとともに、安定的で安価なエネルギー供給につながるエネルギー需給構造の転換の実現をするため、「GX実現に向けた基本方針」を定め、規制・制度や事業者への支援策の整備を進めています。J-POWERグループは、政府の基本方針に沿って、各種施策も活用しながら、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めていきます。

○ カーボンニュートラル実現に向けた各種施策



出典：内閣府「GX実現に向けた基本方針 参考資料」(2024年2月10日)を元に当社作成

GX経済移行債

政府は、GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた先行投資を支援するため、2023年度から10年間で20兆円規模のGX経済移行債(脱炭素成長型経済構造移行債)を発行し、官民合わせて150兆円を超えるGX投資を実現させることを目指しています。GX経済移行債は、化石燃料賦課金・特定事業者負担金(発電事業者への有償オークション等)により、2050年度までに償還されることになっています。

カーボンプライシング

政府は、炭素排出に値付けをすることで、GX関連製品や事業の付加価値を向上することを目的にカーボンプライシングを導入することとしています。

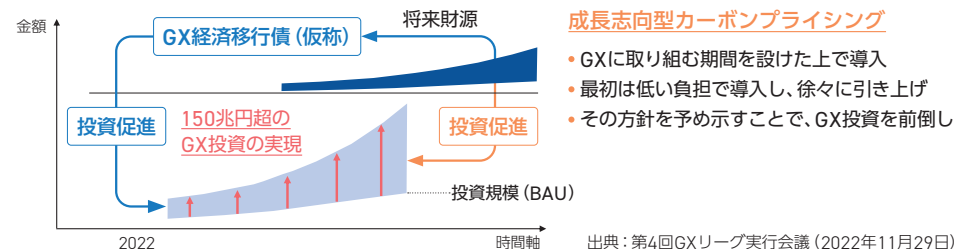
① 化石燃料賦課金

2028年度から、化石燃料の輸入事業者等に対して、輸入等する化石燃料に由来するCO₂の量に応じて、化石燃料賦課金が徴収されます。

② 排出量取引制度

2023年度から、発電事業者に対して、一部有償でCO₂の排出枠(量)が割り当てられ、その量に特定事業者負担金が徴収されます。具体的な有償の排出枠の割り当てや単価は、入札方式(有償オークション)により決定されます。

○ GX経済移行債とカーボンプライシング



カーボンニュートラルに向けた政策動向

GXリーグ

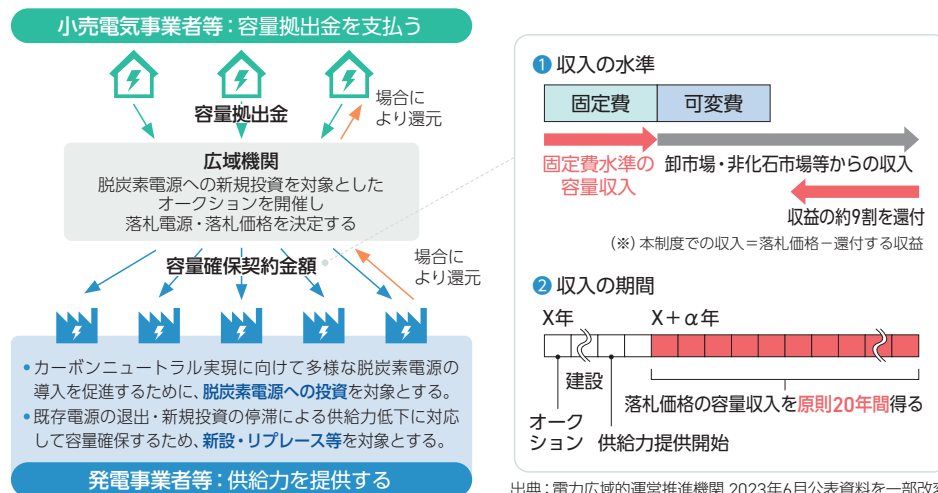
GXリーグは、2022年2月に経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に基づき設置されたもので、GX（グリーントランスフォーメーション）に積極的に取り組む企業群が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレーヤーと共に、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場です。

2023年4月からはGXリーグ参画企業による自主的な排出量取引（GX-ETS）が開始され、2026年度以降の排出量取引の本格稼働に向けて、ルール形成・運用改善のデータ収集や知見・ノウハウの蓄積などが図られています。

長期脱炭素電源オークション

再生可能エネルギーの導入拡大による市場価格の低下等により、電源の新設・リプレイス等が十分に行われない状態で既存発電所が閉鎖され、中長期的な供給力不足に陥ることが懸念されています。そこで、発電事業者に投資回収の予見可能性を確保することで、中長期的な安定供給の実現と脱炭素電源への投資促進を図ることを目的として、長期脱炭素電源オークションが導入されました。オークションで落札した電源に対しては、原則20年間にわたり落札価格の容量市場収入が支払われます。2024年1月に初回オークションが行われ、同年4月に落札結果が公表されました。

○ 長期脱炭素オークションの概要



○ 長期脱炭素オークションの対象電源

対象	電源種別	燃料または発電方式	専焼／混焼	新設・リプレイス／改修
脱炭素電源	火力	水素またはアンモニア	専焼／混焼	新設・リプレイス／改修
		バイオマス	専焼	新設・リプレイス／改修
	蓄電池	—	—	新設・リプレイス
	水力	揚水	—	新設・リプレイス
		一般（貯水式）	—	新設・リプレイス
		一般（自流水式）	—	新設・リプレイス
	地熱	—	—	新設・リプレイス
LNG専焼火力	火力	LNG火力	専焼	新設・リプレイス

広域連系システムのマスタープラン

2023年3月、電力広域的運営推進機関は、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域系統整備に関する長期展望とその具体化に向けた取り組みを示すものとして、「広域連系システムのマスタープラン」を公表しました。

同プランにおいては、再生可能エネルギーの適地が北海道、東北および九州に集中し、大消費地まで大容量の電力を長距離送電する必要があることから、コスト面、輸送効率、運用の柔軟性や系統安定度面で有利とされる高圧直流送電（HVDC）の導入について議論が進んでいます。

○ 広域連系システムのマスタープランにおける地域間連系線増強・新設イメージ

電力広域的運営推進機関 広域連系システムのマスタープラン及び系統利用のルールに関する検討委員会（2023年3月29日）広域系統長期方針（広域連系システムのマスタープラン）を基に当社作成

